

きずな

NO.232 2026. 4/5月号

# こんにちは **日本共産党** 中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市会議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目

## 3月市議会での質問要旨

# 新たな物価高対策を

アメリカとイスラエルのイランへの軍事行動で原油価格の高騰は、日本にも大きな影響があります。ガソリン価格や電気・ガス、食料品、日用品の値上がりは、今まで以上に懸念されます。

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

市は、国の臨時交付金などを活用し、水道料金の基本料金を6か月無料にすることや、プレミアム商品券を今までの2倍に増やすなど、積極的に市民への支援を決めました。本来は政府が責任をもつて対策をしなければいけないですがガソリン価格を170円程度に抑えるという対策しか

## その他の質問

新規就農者への支援について本会議での質疑  
補正予算↓物価高対策について  
条例↓機構改革について  
委員会での質疑  
条例↓国民健康保険料

から「こども子育て支援納付金」を徴収することは問題  
条例↓五領認定こども園分室を設置し民間に委託すること。  
その他にも、当初予算、国民健康保険特別会計、市営バス会計、水道会計についても質問しました。



## 「中東地域の早期事態収拾を求める決議」を3月23日、議会本会議で全員一致で採択されました

### 中東地域の早期事態収拾を求める決議

令和8年2月28日、イスラエルとアメリカがイランに対する軍事行動を開始した。首都テヘランなどへの空爆が行われ、この軍事行動は、主権国家の首都への大規模な攻撃が行われたものとして、国際社会に深刻な衝撃と緊張をもたらしている。また、学校や病院を含む民間施設への被害や、幼い子どもたちを含む多くの市民の死傷が報じられており、戦争の惨禍が人々の生命と生活を脅かしている影響が強く懸念される。

いかなる理由や経緯があったとしても、国際秩序と平和を揺るがす武力行使で一般市民が犠牲になることは断じて許されない。

さらに、中東地域における緊張の高まりは、日本のエネルギー輸入の重要な海上輸送路であるホルムズ海峡周辺の安定にも影響を及ぼし得るものであり、その結果、原油価格の高騰等により、市民生活を支えるガソリン・電気・ガスなどのエネルギー価格や経済活動に深刻な影響が生じるおそれがある。

日本政府が、当事国をはじめ各国に対して、国際法を遵守し、武力行使ではなく対話を中心とした外交努力による早期の事態収拾に取り組むとともに、中東地域の平和的解決に向けて、国際社会が一致協力することを強く訴えるものである。

以上、決議する。

令和8年3月23日

高槻市議会

## 意見

中東の情勢だけでなく、物価高に拍車をかけるように4月からは、国による社会保障の改善で、凍結していた高額療養費の負担増を復

活させ、OTC類似薬の追加負担の導入、「子育て支援」と称する医療保険の上乗せ負担に伴い、市の国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の値上げが行われました。年金改定は2%の見込みで物価上昇に比べ大幅な目減りとなります。実質賃金も物価上昇には追いつかず、月平均1万円の生活費が増えているという状況があります。国からの支援策は、示

されていないことが問題です。状況を注視すると答えられました。物価には確実に大きく影響します。追加の支援は必要です。収入が報酬で決められている福祉施設は、物価上昇に対して対応できない状況があります。ガソリン代の高騰の影響を受けている交通事業者にも支援が必要です。市として対応が求められます。



# 3月市議会 一般質問

2026年3月市議会での質問の一部を紹介します。



## 高槻市のまちづくりについて

### 高槻駅JＲ南の再開発計画 づくりが4月からじまる

高槻市では1979年にJＲ南側の再開発が行われ、2005年にJＲ北側の再開発、2015年北東側の土地区画整備事業が行われ140メートルを超える大規模マンションが建設されました。

一般的にタワマンと言われているのは20階以上、または60メートル以上の超高層マンションです。駅の北側の開発で5棟ものタワマンがあります。市の評価をお聞きします。

都市機能の充実や防災性が向上するなど、中核市高槻の玄関口としてふさわしい魅力と活力あふれる中核都市拠点が形成されたものと評価しております。

再質問  
土地が高度利用されること、20階以上の超高層の建物が評価され

るとすれば、南側の開発も同じように、高い建物が建つのかと思います。  
JＲ南側には商業施設が中心にあり超高層建築物はありません。今の状態が継続すればいいのですが、全国で行われている再開発は、土地の高度利用で超高層のタワーマンションが中心です。  
再開発事業は総事業費に対して補助ができません。国が2分の1、大阪府が4分の1、高槻市が4分の1です。北の再開発では市の補助だけで173億円でした。南の再開発では工事費が高騰している状況から2倍3倍の補助が必要になります。これだけの税金を投入してまで再開発をするメリットはあるのですか、お答えください。

### 市の答弁

準備組合が4月以降作成に着手される計画骨子案が示された段階以降に、物価高騰も視野に入れながら実現可能性や経済合理性など様々な視点から、適切に協議を行います。

### 身の丈に合った開発に

新聞報道では、身の丈開発の時代と書かれており、都市圏での再開発が白紙にもどされた事例や、計画の中断、撤退なども起こっているとしていいます。その理由として共通して挙げられているのは、工事費、建設費の異常な高騰です。

答弁では、タワマンをずいぶん評価されていますが、そこに問題を感じます。タワマン建設の背景に、多くの税金が投じられています。高槻駅南側の再開発事業でも、タワマンが中心になれば、タワ

### 意見

高槻市では市バスがあり市内のどこからでも駅に来るのに便利なので、商業施設などは必要です。しかし、超高層の建物とは違います。これ以上高い建物が建つことの影響も考えないといけません。

### 都市計画における公共の福祉について

都市計画法は、「まちづくりのルール」です。都市計画法の目的は「都市の健全な発展と、秩序ある整備を図る」「国土の均衡ある発展と、公共の福祉に寄与すること」としていいます。公共の福祉は市民をわきにおいて実現するものではないです。多くの市民にとって、利益になることが必要です。市の駅前にあるタワマンが、都市における土地の、健全な高度利用と言えるのでしょうか。安全で、快適な居住環境の形成、住環境を改善・向上させるための取り組みが求められるます。



市会議員  
中村れい子

市政相談日は  
毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡を  
ください



場所：中村れい子事務所 時間：朝10時～昼12時まで  
別所中の町3-7 TEL 681-8480/自宅 TEL 685-6686